

特集 米中「冷戦」の予感

# 中国の戦略的チャンスは 持続可能か

早稲田大学教育・総合科学学術院教授

青山瑠妙

## はじめに

二〇二〇年、三十年、中国は急速な経済成長を遂げている。二〇一〇年の中国のGDPは五兆ドルに達し、日本を追い抜いて米国に次ぐ世界二位に躍り出た。他方、経済成長で自信をつけた中国は強硬的な対外姿勢に転じているとも言われている。アジアの地域情勢は目まぐるしく変容している。昨年の秋ごろからアメリカは「アジアへの復帰」を宣言し、国際社会

へ中国を取り込んでいくエンゲージ戦略より、中国を抑止していく姿勢を前面に押し出しているように見える。経済的には環太平洋経済協力パートナーシップ(the Trans-Pacific Partnership: TPP)を推進し、軍事的にはアジアの同盟国との間で軍事協力を強化しているアメリカの外交攻勢を背景に、アメリカと中国が地域における影響力を競い合っている印象が色濃くなっている。

二〇〇〇年代後半ごろから、中国と周辺国との関係にも不協和音が目立つよう

## profile

あおやま・るみ  
早稲田大学教育・総合科学学術院教授、法学博士。専門は、現代中国外交。主な著書に『現代中国の外交』（慶応義塾大学出版会、2007年）。最近の論文に、「中国『アジア一体化』の戦略と実像」（『現代中国』5号、2011年）、「領土問題と中国の外交」（『中国年鑑』2011 特集：波立つ海洋・吹き出す内陸）毎日新聞社、2011年）など。



になった。南シナ海の領有権をめぐる、中国とフィリピンやベトナムとの対立が特に激しさを増している。東シナ海では、二〇一〇年九月に尖閣諸島海域で操業していた中国漁船が海上保安庁の巡視船に体当たりする事件が生じ、一時回復した日中双方の国民感情が一気に冷え込んだ。黄海では領有権をめぐる中韓の対立もくすぶっている。さらに、中国と良好な関係を保っていたミャンマー政府は二〇一一年九月に突如ミッソン・ダムの建設を延期した。

中国を取り巻く地域環境が悪化しているという認識は中国国内に広がっている。ここ数年、「中国を取り巻く周辺環境は悪化し、中国の戦略的チャンスは消失したか」という問題をめぐり中国国内において大きな議論が沸き起こっている。「戦略的チャンス」という概念はもともと二〇〇二年に開催された中国共産党第十六回全国代表大会で提起されたもので、二十一世紀の最初の二十年間は中国の戦略的チャンスとされている。この戦略的チャンスの折り返し地点に達したいま、アメリカの戦略的変更により、残り約十年になるはずであったチャンスの扉は閉

ざされてしまったと主張する学者は圧倒的に多い。

こうしたなか、新年早々、中国政府は「二〇一二年の中国外交は大いに活動する余地がある一年である」と宣言した。確かに、二〇一二年には中国にとって記念すべき行事が目白押しである。米中間には「ニクソン訪中、上海コミュニケ四十周年」を盛大に祝う行事が予定されており、日中間では日中国交正常化四十周年があり、五年前の三十五周年の三百件を上回る行事が実施される見込みである。このほか、二〇一二年は中韓国交二十周年、中国・モルディブ国交四十周年、中国・東チモール国交十周年の年でもあり、これらに関連したイベントも中国にとって、近隣諸国との関係改善を促す絶好のチャンスとなり得るであろう。

中国の外交アジェンダから推測すると、突発的出来事が生じない限り、少なくとも表向きにおいては中国とアメリカ、日本などの大国との関係、周辺諸国との関係が「穏便」な一年となる可能性は大きい。また中国政府があらゆる外交アジェンダを利用して自国を取り巻く国際関係の改善に尽力することも容易に想像でき

る。他方深層において、中国はアメリカのアジアへの回帰によってもたらされるマイナスの影響を最小限に抑えるためにどのように動くのかを、注意深く見守る必要がある。本稿はアメリカのアジア復帰をめぐる米中の外交応酬、政策レベルでの中国のリアクションの二つの側面から、この問題を論じることとする。

## 一、アジア太平洋地域における「アメリカの一国優位体制」vs.「G2論」

アメリカはここ数年アジアを重視する姿勢を一段と明確にしてきたが、特に昨年の後半あたりから「アジア地域におけるアメリカの一国優位体制を維持する」というメッセージをはっきりと発信した。

二〇一一年十一月にホノルルで開かれたアジア太平洋経済協力会議 (the Asia-Pacific Economic Cooperation: APEC) ではオバマ大統領がTPPを強く後押しした。APEC開催期間中にオバマ大統領はオーストラリアを訪れ、将来オーストラリア北部のダーウィンに二千五百人規模の米海兵隊を駐在させる方針を明らかにした。

APECに続き、オバマ大統領はアメ

リカ大統領として初めて東アジアサミット (the East Asia Summit : EAS) に参加した。EASではアメリカのイニシアチブで南シナ海の領有権問題が取り上げられ、オバマ大統領は南シナ海における航行の自由を強調し、主権をめぐる紛争における国際法の順守を求めた。

オバマ大統領の動きに合わせて、二〇一一年十一月にヒラリー・クリントン国務長官は『フォーリン・ポリシー』誌で「アメリカの太平洋世紀」と題する署名記事を発表し、太平洋国家 (Pacific Power) としてのアメリカを宣言した。二〇一一年十一月クリントン国務長官はフィリピンとアメリカの軍事協定の調印六十周年に際して、両国の軍事協力をさらに拡大することに合意した。十一月末から十二月にかけて、クリントン国務長官はミャンマーを訪れ、ミャンマーの民主化を促した。

こうした一連の戦略的展開は、アメリカが「アジア太平洋地域への関与拡大」を最優先事項とする方針を反映しており、これまでの中東、ヨーロッパに重点を置いていた米外交の大きな戦略的転換を意味する。新しい外交ドクトリンのもとで

は、軍事的には、イラクからの米軍撤収後を見据えたうえで従来の「二正面戦略」を放棄するとともにアジア太平洋地域へ軍事力をシフトし、経済分野においては二〇〇八年に参加を決めたTPPへの関与を本格化させた。

アメリカの戦略的転換によって、アジアを取り巻く地域情勢が大きく変貌しつつある。今日のアジア地域秩序に関して、米外交問題評議会アジア担当のエヴァン・フエイゲンバームは「安全保障領域ではアメリカが依然として重要な役割をはたしているが、経済領域ではいまや中国が地域の中核を担い始めている」と指摘する。また加藤洋一は、こうした「経済と安全保障の不均衡」を「二重依存のジレンマ」と名付けた。

アメリカのアジアシフトの動向はアジア太平洋地域における米中の本格的な対決の時代の幕開けを印象付けるが、これまでの中国の対応に関して知識人やネット空間での議論と中国政府の公式見解には相違が見られる。中国国内の学者ならびにインターネット空間においては、アメリカの一連の動向を、中国の大国化を阻止するための中国に対する軍事的、政

治的、そして経済的な封じ込めとして捉える向きが圧倒的に強い。しかし、中国政府の公式見解はこうした知識人あるいはネチズンの反応とは一線を画し、極めて抑制的で冷静であったと言えよう。これまでの中国の公式見解を振り返れば、以下の三つの論点に集約することができ

る。

(1) アジア太平洋地域における「一国優位体制」を確保しようとするアメリカの決意に対して、中国政府はアジア太平洋地域での「G2論」を提唱している。アメリカのアジア復帰について中国政

府はアメリカがアジアから離れたこともなく、「アジア太平洋において建設的な役割を歓迎する」と前向きなコメントを発表した<sup>(3)</sup>。その上で、アジア太平洋地域における安定した米中関係の重要性を強調し、「太平洋は十分に広く、中米両大国は共存、協力できるはずだ<sup>(4)</sup>」との主張を繰り返し表明している。

(2) アジア太平洋地域において軍事同盟を強化するアメリカの動きには、中国政府は強く反発している。二〇一二年一月に国防総省が「新たな国防戦略指針」

を発表したが、中国国防省の耿雁生報道官は「エアシーバトル」という新軍事ドクトリンやオーストラリアのダーウィンにおける米軍駐在の動向を、「冷戦思考の体现であり、平和、発展、協力」の時代潮流に反する」と強く批判した<sup>5)</sup>。外交部報道官劉為民は「正常な二国間関係には異存がない」としたうえで、二国関係の発展は「ほかの国の利益および地域の平和と安定」を考慮すべきだと釘を刺した<sup>6)</sup>。そして政府の対外宣伝の役割を果たす国際報道機関である中国国際放送局は、アジア太平洋で米軍のプレゼンスを強化する動向について、「地域と国際協力の潮流に背くもの」と一段と厳しい批判を行った<sup>7)</sup>。

(3)国内向けには、中国政府は冷静な対応を呼びかけている。アメリカのアジア回帰について、楽玉成外交部部長補佐は国内の外交誌に寄稿し、「アメリカはアジア太平洋をチャンスとしてとらえており、米国の戦略調整は単にアジア太平洋地域の重要性の高まりに合わせたもの」に過ぎないといささか冷めた見識を示した<sup>8)</sup>。TPPに関して、

加盟国間の交渉も難航が予想され、地域最大の貿易国である中国を排除することは難しいといった論調が主流を占めている。

そして国内で蔓延<sup>はびこ</sup>る「中国の戦略的チャンスは消失した」という悲観論に対しても、中国政府は前向きな回答を出した。二〇一二年初頭において、二〇一一年の中国外交を振り返り、楊潔篪外交部長は「二〇一一年は国際情勢にきわめて深刻で複雑な変化が生じており、アジア太平洋の戦略的重要性は引き続き上昇している」とし、「中国は戦略的チャンスを持続させ、延長させるよう努力する」との政府見解を示した<sup>9)</sup>。

以上のように、知識人の議論やネット空間と異なり、中国政府の反応はアジア回帰というアメリカの決意表明に対して冷静さを保たせ、抑制が効いたものであった。こうした冷静な反応の背後に地域大国としての中国政府の強い自信が感じとられ、またこうした自信があるがゆえに、アジア太平洋地域における「G2論」でアメリカの「一国優位体制」に対抗しているであろう。しかしながら、他方に

において、アジア太平洋地域におけるアメリカの軍事プレゼンスの強化、軍事同盟の強化といった動きに中国は強く反発している。

## 二、政策レベルでの中国のリアクション

アメリカの戦略攻勢に対して、冷静で大人の発言を行っている中国であるが、実際の政策レベルにおいてどう対応しているのかはまた別の問題となる。本節では、まずアメリカがアジア回帰のメッセージを明白に打ち出してからの、二〇一一年十二月以降の要人の外遊動向を通じて中国の対外政策の変化と連続性を確認し、次に二〇〇〇年代後半から対立が目立つようになった米中関係、さらに中国と周辺国の関係から中国の政策レベルのリアクションを析出する。

### 一、二〇一一年秋以降の外交政策の変化

二〇一二年一月に入ってから中国の国家指導者として温家宝総理の最初の外国訪問はサウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタールの三方国が選ばれた。サウジアラビアは中国の最大石油供給国とし

て、またカタールは中国の液化天然ガス（LNG）の第二の供給国として中国にとって重要な戦略的な位置を占めていながら、これまで中国とのハイレベルの交流が乏しかった。今回の訪問によって、中国総理として二十年ぶりのサウジアラビア訪問、初めてのアラブ首長国連邦、カタール訪問が実現できた。イランの核開発問題で国際的緊張が高まるなか、中国は湾岸産油国との関係強化などエネルギー外交を一層強化する姿勢を見せている。また、温家宝総理の訪問は、湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council: GCCC）との自由貿易協定（FTA）をさらに促進する狙いもあった。

全国政治協商会議主席である賈慶林は年明け早々アフリカ連合（AU）首脳会議の参加をかねて、チュニジア、ガーナ、ジンバブエ、ケニアの四カ国を訪問した。

楊潔篪外交部長、高虎城商務部副部長・

国際貿易交渉代表が同行するなか、AU

首脳会議に出席した中国代表としてはこ

れまでの最高クラスで、アフリカを重視

している中国の姿勢が改めて表明される

形となった。AU首脳会議において中国

は今後三年間に六億元の無償資金協力を

提供すると表明した。現在の石油収益をめぐる対立解消に向けた取り組みはAUが主導しているだけに、こうした援助はアフリカにおけるエネルギー権益を守りたい中国の思惑にも合致している。また、AU首脳会議の開催に合わせ、高虎城商務部副部長・国際貿易交渉代表は『人民日報』に署名論文<sup>10</sup>を発表したが、文章の内容はもっぱらアフリカでの中国の活動を批判する論調への反論であった。また、賈慶林のアフリカ訪問に先立ち、二〇一二年一月二日から七日間にわたり、楊潔篪外交部長はコートジボワール、ニジェール、ナミビアを訪問し、一九九一年以来二十二年連続でその年最初の外遊先としてアフリカが選ばれた。

二〇一一年末ごろから中国の周辺外交も活発に動いている。二〇一一年十二月二十日から二十四日にかけて習近平国家副主席が大メコン圏（GMS）開発や汎北部湾（トンキン湾）経済協力を推進するためにベトナム、タイを訪れた。また戴秉国国务委員も忙しい外交日程をこなした。戴秉国はまずミャンマーで開かれたメコン川流域諸国首脳会議に参加し、経済協力をさらに深める五項目を提案し

た。その後戴秉国は胡錦濤国家主席の名代としてパキスタンを訪問し、金融、エネルギーを含めた多領域にわたる経済協力協定を結んだ。パキスタン訪問中に出席した中国・パキスタン国交六十周年を祝う式典で、戴秉国は中パ関係は「鉄のよう」に固く結ばれているという表現を使用した<sup>11</sup>が、これが国内で大きく取り上げられ話題を呼んだ。その後外交部アジア司長の羅照輝はさらに中パ関係を「政治的盟友、安全保障の遮蔽、経済の市場」と高く称えた。二〇一二年一月に入り、陳至立・中国人民代表大会常務委員会副委員長は胡錦濤国家主席の特使としてウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンを訪問し、国交二十周年を祝う式典に参加した。

以上のような外交日程はある程度事前に予定されているものとはいえ、こうした外遊で示された外交行動には、それまでの外交政策との連続性や変化の一端が垣間見られる。エネルギー安全保障を重視する姿勢、アフリカとの関係を重視する姿勢、周辺外交を重視する姿勢は以前と変わらず、FTA、地域経済協力、人

民元の国際通貨化などの経済的連携をテコに政治・外交の影響力を強化するといった戦略も従来同様の外交手法であった。他方、アフリカとの関係で中国のマイナスイメージの払拭がトップアジェンダとして浮上したことで、パキスタンとの関係に対する評価が急速に高まったことは、中国の外交に生じたある種の変化とみなすことができる。

アメリカのアジア回帰戦略がはっきりと打ち出されてからも中国が引き続きアフリカや周辺外交を重視しているのは、基本的な国際情勢認識が変化していなかったことによるところが大きい。二〇〇〇年代後半からの中国の国際情勢認識の基調は、①現在の国際情勢「大変革、大調整、大発展」の趨勢を呈しており、②勢力均衡、多極化の実現にはなお長期間を要する——という二つの論点から成り立っている。二〇〇七年十月に開かれた中国共産党第十七回全国代表大会において、胡錦濤国家主席は国際情勢を「大変革、大調整」と表現したが、こうした表現は二〇一二年初頭に楊潔篪外交部長が行った二〇一一年の中国外交に対する総括においてとも言及されている。こうした国際

情勢認識に変化が生じていないがゆえに、中国の基本的な対外戦略もこれまでと変わらず、①アメリカとの正面衝突を極力回避し、②国際情勢の「大変革・大調整」といううねりに乗じ、他の地域や国々との関係強化を通じて影響力の拡大を図る——という二点に集約される。「中国は戦略的チャンスを持続させ、延長させるよう努力する」との政府見解もアメリカと対等に渡り合えるまでの時間稼ぎの戦略として理解できよう。

他方、昨年から政策レベルで変化も見られた。前述したように、パキスタンとの関係は「鉄のように固い」と高く称えられるようになった。パキスタンのみならず、ロシアとの関係も高く評価されるようになってきている。確かに二〇〇九年以降、江蘇省経済開発や石油パイプラインなどで中露関係に大きな前進が見られたが、根強いロシアの対中不信、軍事技術の売却問題、極東地域における中国人の移民問題など中露間の摩擦イシューの多くは依然として解決されていない。しかしアメリカのアジア復帰以降、中国政府や知識人の中露関係に対する評価は明らかに変化した。多くの知識人は「中露関

係はもっとも安定し、内容ももっとも豊かである」と惜しまない賛辞を浴びせている。中国外交部も「中国の核心利益においてロシアはもっとも力強く、もっとも明確で、もっともぶれない支持を与えてくれている大国である」との見解を示した。アメリカや周辺国との関係が厳しくなり、周辺環境が不安定化するなか、パキスタンやロシアのような「全天候型」のパートナー関係は中国にとって重要となってきたおり、こうした国々との関係強化に中国は動き出している。

昨年から中国政府はパブリック・ディプロマシーの重要性も再確認した。「ソフトパワー」の概念は早くも二〇〇六年十一月に胡錦濤国家主席によって提起され、二〇〇九年の第十一次在外使節会議で胡錦濤はさらに「パブリック・ディプロマシーが外交の重要な構成部分であり、今後重要な開拓方向である」との発言を行った。二〇一〇年初頭に楊潔篪外交部長も「政治的影響力、経済的競争力、イメージ的な親和力、道義的な感化力」という表現を用いて、パブリック・ディプロマシーを重要な外交課題として提示した。

こうした政府方針を反映して、国際社会における中国の発信力を高めるために

中国の国営メディアが次々と海外進出を図った。胡錦濤国家主席が訪米の際には、ニューヨークのタイムズスクエアで大型

電子掲示板に中国の国家広告を流した。

また、中国国営新華社や英字紙“China

Daily”は二〇一一年と二〇一二年にブロードウェーにオフィスを相次いで開設している。

パブリック・ディプロマシーに取り組む、ソフトパワーを高める外交戦略はこれまですでに重要視されてきた。そしてアメリカのアジア回帰戦略や周辺国との関係悪化により、二〇一二年に入ってから中国政府はパブリック・ディプロマシーの重要性を一層強調するようになった。米中関係の対立が顕著化、国際社会における中国プレゼンスの上昇に伴い、中国に対する風当たりも一層強くなると中国は認識した。

こうした文脈から、前述した『人民日報』に掲載された高虎城商務部副部长・国際貿易交渉代表による署名文章は、「中国とアフリカの友誼を称える」といった従来スタイルの文面ではなく、アフリ

カでの中国の活動を批判する論調への反論に終始していたのである。

## 二、米中関係、中国と周辺国関係から見た中国のリアクション

中国は引き続き米中関係を最重要課題としているが、米中関係を楽観視する政府発言は少なくなっている。米中の間にはアメリカによる台湾への武器売却問題、貿易不均衡や人民元為替レートの問題、人権問題など対立する懸案は山積しているが、これまで中国政府は「政治体制、歴史文化と発展水準の違いは乗り越えられる」、「違いと問題点はあるものの、協力が主流である」といったポジティブの論調を繰り返してきた。しかし二〇一二年に入ってから、こうした楽観論はほとんど見られなくなった。『ワシントン・ポスト』による書面取材に対し、習近平国家副主席は「米中関係はもっとも重要でダイナミックで前途有望な二国関係の一つ」と表現したが、国内においては「米中関係は世界においてももっとも重要で、もっとも複雑な二国関係の一つ」という表現がもっとも一般的である。

二〇一二年二月に次期国家主席とされ

る習近平国家副主席の訪米によって、米中関係が改善に動きだすかは関心の的であった。訪米に当たり、英語版『中国日報』（“China Daily”）はギャラップとの共同世論調査の結果を公表し、「九〇%以上の中国人が米中関係は重要と認識している」との見出しをつけて報道した。習近平訪米のために良好な雰囲気を作りつつも、中国政府は米中関係の最大の問題点は「相互信頼の赤字問題」という公式見解を発表した。「相互信頼の赤字」を解消するうえで、中国政府は次の二つの問題が重要であると指摘する。

- (1) 相手国の核心利益を尊重し、相手国の核心利益を損ねるようなことはしない。
- (2) 全面的、客観的、実際に即して相手国の戦略的意図を認識する。

中国政府は米中関係に潜む相互信頼の欠如という問題を指摘したものの、相互不信を解消するための有効な手立てはまだ見つかっていない状況が浮き彫りとなる。もっとも中国からすれば、米中関係は「構造的矛盾」を孕んでおり、容易に解決できないとしている。

米中関係とともに中国を取り巻く周辺環境の改善も重要な政策課題である。冷

戦終結後周辺外交は常に中国外交において重要な位置付けを占めてきたが、二〇一一年初頭でも「周辺外交は『重要の中の重要』である」との表現が用いられ、周辺外交の重要性は再び強調されている。そもそも中国政府は一貫して「アジア太平洋は世界経済の中でもっとも活力ある地域である」と認識している。その上、中国の対外戦略は経済発展戦略によって規定されているという側面が強い。沿海地域の産業は内陸部に必然的には移転できないという状況において西部の経済発展の成否は西部地域が国境を接している周辺国との交易によるところが大きく、周辺国との関係安定は中国の経済発展にとって死活問題となっている。

「中国はアメリカがアジア太平洋において建設的な役割を果たすことを歓迎するが、他方、アメリカもアジアの特性を尊重し、アジアウエーを尊重すべきだ」という最近の政府論調からもわかるように、中国は巧みに「アジア太平洋」と「アジア」を使い分けている。「アジア太平洋」における「G2」論の提唱、「アジア太平洋」と「アジア」の表現の使い分けは、アジア地域における実質的影響

力が拡大している自負から来ていると考えられる。上海協力機構は「中国で設立され、組織名に中国の地名を使用、本部が中国国内におかれる地域組織」であり、中国が主導する地域組織モデルというシンボリックな存在である。他方、中国・東南アジア諸国連合(ASEAN)関係はもっとも成功しているモデルと中国で標榜されており、「もっとも実務的、もっとも豊富で、もっとも全面的、もっとも活力を有し、もっとも成果を収めている」と絶賛されている協力関係である。周辺国との間で、中国はモノについてはFTAを促進し、カネについては人民元決済の拡大を狙っている。二〇一一年十二月に野田総理が訪中した際に日中両国間で合意した金融分野における協力もそうした意味で中国の外交戦略に合致したものと見えよう。上海協力機構やASEANとの協力関係を通じて、中国は中国を媒介としたアジア地域の実質的な統合を促してきた。

アジアにおいては、今や「経済領域では中国が地域の中核を担い始めている」と言われるほど中国の影響力は増大している。経済分野のみならず、海賊、麻薬

取り締まりのほか安全保障分野においても変化の兆しが見え始めている。二〇一一年十二月に中国、ラオス、ミャンマー、タイの四カ国はメコン川での共同パトロールも開始したのである。

アジア回帰というアメリカの外交攻勢を背景に中国は今後一層こうした外交戦略を加速するものと考えられる。しかしアジア地域に限って言っても、周辺国との間で抱えている対立解消の難しさは明白である。二〇〇七年以降、海洋領有権をめぐる対立が高まるようになり、経済成長で自信をつけた中国は強硬的な対外姿勢に転じているとも言われている。こうした問題は、国連海洋法条約の問題、アメリカのアジア政策の変化によるところが大きい。他方二〇〇六年にそれまでの外交政策を転換し、「主権、安全」も外交目標に設定するようになったという中国の政策変化も重要な一因をなしている。国連海洋法条約とも絡み、二〇〇六年以降のこうした外交戦略に変化がない限り、周辺国との抜本的な関係改善が進展することはことに海洋の問題において難しいであろう。

おわりに

アメリカのアジア復帰宣言以降、経済的な相互依存関係が深まる一方で、軍事的に対立する米中関係の構図が一層鮮明になった。

二〇一二年、アメリカは大統領選を控えており、中国でも第五世代への権力移行が予定されていることから、両国ともに国内政治要因によって対外的に大きな妥協を許されない状況におかれている。

こうした情勢のなか、近い将来において米中関係の改善はなかなか見込まれない。

アジアにおけるコミットメントを高めようとするアメリカの一連の動きに対して、中国は努めて冷静に対応しようとしている。外交応酬の場では、アメリカの「一国優位体制」に対抗して、中国はアジア太平洋地域の「G2論」で対抗している。他方政策レベルにおいては、中国は「戦略的チャンスを持続させ、延長させるように」努め、大きな戦略転換を行わないことに対応している。

中国の対応を大まかにまとめるならば、以下の三つとなる。①超大国のアメリカ

との対立はなるべく回避し、摩擦についてはマネージしていく。②アメリカ以外の地域や国々に関しては、経済関係の強化を通じて自国の政治・外交力の拡大を図り、また中国のマイナスイメージの払拭に努める。③全天候型の「盟友」となる国々との関係を強固なものにしていく。

こうした政策の「不変」でもって地域情勢の変化に対応しようとする中国の姿勢から、地域大国としての強い自負が垣間見られる。

アメリカの攻勢によりアジア太平洋におけるリーダーシップの構造変容が今後どのように変貌していくのか、中国が採択している対応策がどこまで有効なのかについては、現時点ではなお不透明な部分が多い。中東への関与を低下させていくかという問題に加え、アメリカの戦略的变化に対し、アジア諸国の反応にも温度差があるからである。米中のバランスを歓迎しつつも過度の緊張を嫌っているということは多くのアジア諸国の本音であるが、こうしたなかでも、アジアにおいて、カンボジアのように米中双方のリーダーシップを歓迎する国がある一方で、フィリピン、韓国のようにアメリカ

のリーダーシップが望ましいと考える国もある。他方、ベトナムやマレーシアはアメリカより中国のリーダーシップに賛成票を投じている。

経済圏の問題も流動的要素が強い。二〇一三年以降、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの六カ国(ASEAN+6)との広域自由貿易圏がASEANから提案されているなか、アメリカが主張するTPPより先に、ASEAN+6による実質なTPPが形成されるかもしれない。中国はASEAN+6に望みを託していると言える。

軍事的な対立が顕著になっているが、経済的相互依存関係で結ばれている米中両国は米ソ冷戦のような対立になり得ない。このような経済的相互依存関係下の新安全保障論が必要とされるなか、中国との間で共通の利益を拡大する一方で適切なヘッジを慎重に模索する必要があるであろう。

●注

1 エヴァン・フエイゲンバウム「アメリカは変化するアジアの戦略環境にどう関わるか——経済と安全保障のバランス」、フォーリン・アフェ

- 1 ユース・リポート <http://www.foreignaffair.si.co.jp/shop/shop-FAR1112.htm#1> (1101年1月20日)。
- 2 加藤洋一「国際環境の変化の中の日米同盟」『国際問題』六〇八号、二〇一二年一・二月、二十九頁。
- 3 羅照輝(中国外交部アジア司長)「二〇一一年中国の亞洲外交」人民網 <http://fangtan.people.com.cn/GB/147553/237748/index.html> (二〇一二年一月五日)。
- 4 崔天凱「堅定不移推進中美合作夥伴關係」外交部HP <http://www.mfa.gov.cn/chn/gsxh/tyb/wjbxw/t902416.htm> (二〇一二年二月六日)。
- 5 「国防部回應美國在澳大利亞駐軍：是冷戰思維的體現」中新網 <http://www.chinanews.com/gn/2011/11-30/3498701.shtml> (二〇一一年十一月三十日)。
- 6 「外交部就美國在亞太地區加強軍事存在出回應」人民網 <http://world.people.com.cn/GB/16293633.html> (二〇一一年十一月十八日)。
- 7 「美國加強亞太駐軍違背地區和國際合作潮流」CRI <http://gb.cri.cn/27824/2011/11/18/5951s3441238.htm> (二〇一一年十一月十八日)。
- 8 樂玉成(外交部部長補佐)「世界大變局中的中國外交」『外交評論』二〇一一年第六期、四頁。
- 9 「楊潔篪談二〇一一年中國外交 戰勝挑戰維護

- 國家利益」人民網 <http://world.people.com.cn/GB/16781588.html> (二〇一一年一月一日)。
- 10 「署名文章：深化中非經貿合作 促進共同發展繁榮」新華網 <http://news.xinhuanet.com/world/2012-01/27/c\_111462577\_2.htm> (二〇一二年一月二十七日)。
- 11 「習近平出訪越泰 聚焦大安全與經貿合作」中國網 <http://www.china.com.cn/international/text/2011-12/20/content\_24200311\_3.htm> (二〇一一年十二月二十日)。
- 12 中国による五項目提案は以下を参照。「メコン川流域経済協力で五項目提案 戴秉国国务委員」新華網 <http://jp.xinhuanet.com/2011-12/22/c\_131320426.htm> (二〇一一年十二月二十一日)。
- 13 羅照輝「二〇一一年中国的亞洲外交」。
- 14 「專家學者熱議中國外交五大熱點問題」中國新聞網、二〇一一年十二月十八日。
- 15 樂玉成(外交部部長補佐)「世界大變局中的中國外交」『外交評論』二〇一一年第六期、三頁。
- 16 楊潔篪「大變革 大調整 大發展——2009年的國際形勢和中國外交」光明網 <http://www.gmw.cn/01gmrb/2010-01/02/content\_1031411.htm> (二〇一〇年一月一日)。
- 17 魯世巍(外交部新聞司參事官)「外交官剖析中美未來十年戰略關係：合作是主流」『南方日報』二〇一一年一月二十六日。

- 18 "Views from China's vice president", Feb. 13, 2012. <http://www.washingtonpost.com/world/asia\_pacific/views-from-chinas-vice-president/2012/02/08/gIQAATMj9Q\_print.html>
- 19 崔天凱「堅定不移推進中美合作夥伴關係」。
- 20 「探索中美戰略關係新思維」中國日報網、二〇一二年一月十三日。
- 21 羅照輝「二〇一一年中国的亞洲外交」。
- 22 「重新審視中國的戰略機遇期——世界政治經濟的周期與中國發展戰略」中國共產黨新聞網、二〇一一年十月十七日。
- 23 羅照輝「二〇一一年中国的亞洲外交」。
- 24 「二〇一〇年十一月四日外交部發言人洪磊舉行例行記者會」外交部HP <http://www.fmprc.gov.cn/chn/gsxh/tyb/fyrbt/t766615.htm> (二〇一〇年十一月四日)。
- 25 青山瑠妙「中国『アジア一体化』の戦略と実像」『現代中国』第八十五号、二〇一一年九月、三十頁。
- 26 青山瑠妙「中国の周辺外交」、趙宏偉ほか『中國外交の世界戦略』明石書店、二〇一一年、百一―百四頁。
- 27 キャラップによる世論調査「U.S. Leadership Approval Ratings Top China's in Asia」Nov.18, 2011.